

大学番号：私271

[平成24年度設置]

計画の区分：学部設置

認可

神戸常盤大学 教育学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 玉田学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人本部企画調整課

職名・氏名 課長 小谷 伸一
コタニ シンイチ

電話番号 078-611-1838

（夜間） 078-611-1838

F A X 078-643-4361

e-mail skotani@kobe-tokiwa.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

教育学部

<こども教育学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	25

別 添

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 玉田学園

(2) 大学名

神戸常盤大学

(3) 大学の位置

〒653-0838

兵庫県神戸市長田区大谷町2丁目6-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アサヒ ジロウ) 旭次郎 (昭和61年4月)		
学長	(ウエダ クニヒロ) 上田 國寛 (平成20年4月)		
学部長	(ゴトウ アキコ) 後藤 晶子 (平成24年4月)		
学科長等	(ゴトウ アキコ) 後藤 晶子 (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 こども教育学科 学士(教育学)	4年	80人	- 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	80人 (-) [-]	-	80人 (-) [-]	-	80人 (-) [-]	-	80人 (-) [-]	-	1.11倍	一倍	
志願者数	186 (-) [1]	-	257 (-) [-]	-	211 (-) [-]	-	157 (-) [-]	-			
受験者数	180 (-) [1]	-	252 (-) [-]	-	206 (-) [-]	-	154 (-) [-]	-			
合格者数	119 (-) [1]	-	134 (-) [-]	-	119 (-) [-]	-	125 (-) [-]	-			
B 入学者数	92 (-) [0]	-	89 (-) [-]	-	92 (-) [-]	-	84 (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	1.15		1.11		1.15		1.05				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] () 92	[-] () -	[-] () 89	[-] () -	[-] () 92	[-] () -	[] () 84	[] () -	
2年次	/		[-] () 90	[-] () -	[-] () 89	[-] () -	[] () 91	[] () -	
3年次			/		/		[-] () 87	[-] () -	[-] () 88
4年次	/						/		/
計			[-] () 92	[-] () 179	[-] () 268	[-] () 350			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	92 人	4 人	平成24年度	2 人	0 人	進路変更、一身上の都合	4.3% %
			平成25年度	2 人	0 人	一身上の都合	
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	89 人	1 人	平成25年度	1 人	0 人	除籍	1.1% %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	92 人	2 人	平成26年度	2 人	人	進路変更、一身上の都合	2.2% %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	84 人	0 人	平成27年度	人	人		0 %
合 計	357 人	7 人					2.0% %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教育学部 こども教育学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
こども教育学科 児童発達支援 児童福祉学 児童心理学 児童文化学 児童保健学 児童教育学 児童福祉学 児童心理学 児童文化学 児童保健学 児童教育学	いのちの理解	4前	2			1					兼 4	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)		
	倫理学	2後	2								兼 1			
	こころの理解	4後	2					1						
	医療と文化	4後	2								兼 1			
	生命と科学	3前	2								兼 2			
	人体のふしぎ	2後	2								兼 10			
	いのちのふしぎ	1前	2				1				11			
	文学と人間	1前	2			1					10			
	健康スポーツⅠ	1後	1						1		9			
	健康スポーツⅡ	1通	1							1	兼 2			
	小計(10科目)	—	2	16	0	1	2	1	1	0	1			
	人間社会分野	生涯学習論	4前	2			1						兼 2	開講年次までに専任補充。後任未定。(24)(25)(26) 平成26年9月教員審査結果に基づき、教授1名が科目を担当。(27) 教育効果を高めるべく担当者を追加。(27) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(25) 教育効果を高めるべく担当者を変更。(26) 担当者の変更に伴い開講時期を変更。(24) 自己都合により就任辞退。後任未定(24) 平成25年1月教員審査結果に基づき、教授1名を追加。(25)
		法学(日本国憲法)	1前	2									兼 1	
		政治学	2後	2									兼 1	
		国際社会の理解	4後	2									兼 1	
生活とことば		3前	2				1							
国際文化比較		1後	2								兼 1			
生物と環境		3前	2				1							
地域福祉		3後	2								兼 1			
野外あそび実践		2後	1								兼 1			
海外研修		3後	1				3				兼 1			
小計(10科目)	—	4	14	0	0	4	0	0	0	兼 6				
リテラシー	初期演習	1前	1			1	1					教育効果を高めるべく担当者を追加。(25) 平成25年1月教員審査結果に基づき、専門性の高い教授1名が科目を担当。(25) 平成25年1月教員審査結果に基づき、専門性の高い教授1名が科目を担当。(25) 身体的事由により担当者を変更。(27)		
	情報処理Ⅰ	1前	1			1					兼 4			
	情報処理Ⅱ	1後	1			1					兼 0			
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼 1			
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1					1						
	英語コミュニケーションⅢ	2後	1					1						
	中国語コミュニケーション	1後	1								兼 1			
	多文化コミュニケーション	1後	1								兼 1			
	手話コミュニケーション	4前	1								兼 1			
	プレゼンテーション技法	3前	1								兼 1			
小計(10科目)	—	1	9	0	4	0	1	0	0	兼 9				
キャリア	キャリアの基礎Ⅰ	1前	1								兼 3	身体的事由により担当者を変更。(27) 教育効果を高めるべく集中講義に変更。(25) 准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26) 教育効果を高めるべく通年に変更し、担当者を追加。(27)		
	キャリアの基礎Ⅱ	1後	1				1				兼 5			
	キャリアの基礎Ⅲ	2通	1			3			1		兼 2			
	キャリアプロデュース	4後 4通	1			2	1		1		兼 1			
	小計(4科目)	—	3	0	0	3	2	0	1	0	兼 10			
小計(全科目)			2	16	0	1	2	1	1	0	兼 16			
											17			
											16			
											15			
											9			
											6			
											9			
											5			
											3			
											5			
											2			
											1			
											10			
											11			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎分野	保育原理	1前	2			1						
	教育原理	1後	2				1					
	教職論	1前	2			1	1					
	発達心理学A	1前	2			1						
	小計(4科目)	—	8	0	0	3	2	0	0	0		
	基礎実習Ⅰ	1通	1			4	2	1				准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
	基礎実習Ⅱ	2通		1		4	2	1				准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
	小学校基礎実習	2通		1			2					
	小計(3科目)	—	9	1	0	4	4	1	0	0		
						2	3					
専門基礎分野	人間と教育	3後	2			1						
	児童福祉	1前	2				4					准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
	教育行政学	4前		2			4	1				自己都合により就任辞退。後任未定(24) 平成26年9月教員審査結果に基づき、講師1名が科目を担当。(27)
	社会的養護	1後		2			4					准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
	社会福祉	2前		2		1	0					准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
	小計(5科目)	—	4	4	0	4	2	0	0	0		
					2	4	1					
専門基礎分野	教育心理学	1後	2					1				
	こどもの食と栄養	3前	2									兼 1
	こどもの保健ⅠA	1前	2									兼 1
	こどもの保健ⅠB	1後	2									兼 1
	こどもの保健Ⅱ	2前		1								兼 4
	保育の心理学	1後		1				1				兼 1
	発達心理学B	3後		2		1		1				兼 1
	小計(7科目)	—	8	2	0	1	0	1	0	0		兼 4
											兼 5	
											兼 4	
専門基礎分野	幼児理解	2後	2									兼 1
	教育相談	1後	2									兼 1
	相談援助	3後		1			4					准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
	家庭支援論	4前		2			4					准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
	保育相談支援	4前		1								兼 1
	生徒・進路指導論	4前		2								兼 1
	小計(6科目)	—	4	4	0	0	4	0	0	0		兼 3
					1	0						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門分野	教科指導法(国語)	3前		2			1						
	教科指導法(社会)	3前		2									兼1
	教科指導法(算数)	3前		2									兼1
	教科指導法(生活)	2後		2									兼1
	教科指導法(理科)	3前		2									兼1
	教科指導法(家庭)	3前		2									兼1
	教科指導法(音楽)	2後		2		1							
	教科指導法(図画工作)	2後		2		1							
	教科指導法(体育)	3前		2									兼1
	英語教育論	3前		2					1				
	小計(10科目)	—	0	20	0	2	1	1	0	0			兼6
	保育所実習指導I	2後		1						1			兼1
	保育所実習I	2後		2						1			
	施設実習指導I	2前		1			1	1					
	施設実習I	2前		2			1	1					
	保育所実習指導II	3前		1						1			兼1
	保育所実習II	3前		2						1			
	施設実習指導II	3前		1			1	1					兼1
	施設実習II	3前		2			1	1					
幼稚園実習I	1通		2				2						
幼稚園実習II	3後 3通		3				2						
小学校実習	3後 3通		3				2						
課題別実習	4通		2				4	1					
小計(12科目)	—	0	22	0	0	5	1	0	0			兼1 2 1	
専門分野	保育・教育内容研究A(おもちゃと文化)	3前		2									兼2
	保育・教育内容研究B(おはなしの世界)	3後		1									兼1
	保育・教育内容研究C(こどもと造形)	3前		1		1							
	保育・教育内容研究D(こどもの運動学)	3後		1						1			兼1
	保育・教育内容研究E(こどもと音楽)	3前		1		1				1			兼1
	保育・教育内容研究F(ピアノ実践奏法)	4前		1		1				1			
	保育・教育内容研究G(自然環境づくり)	3通		1				2					
	保育・教育内容研究H(科学するこころ)	3前		2		1							
	リトミックI	3後		1									兼1
	リトミックII	4前		1									兼1
	保育・教育メソッドの探究	4後		2		1							兼2
	現代こども教育論	4前		2		1							
	多文化教育論	4前		2									兼1
	法と教育	4前		2									兼1
	教育と情報	3後		2		1							
	こどもと病氣	4後		2									兼2
	こどもの安全(コミュニティワーク演習)	2前		1									兼1
	こどもの歯と健康	4後		2									兼4
	こどもとレジリエンス	4前		2									兼1
児童虐待対応実践	4後		1									兼1	
医療から見た特別支援	4後		2									兼1	
小計(19科目)	—	0	32	0	3	2	0	2	0			兼19 20 23	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門 発展 分野	保育実践演習	3通	2			4 5 6	3 2	2	1		平成25年1月教員審査結果に基づき、教授1名を追加。 (25) 准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26) 自己都合により就任辞退。(24) 平成25年1月教員審査結果に基づき、教授1名を追加。 (25) 准教授1名が自己都合により依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26) 平成26年9月教員審査結果に基づき、講師2名を追加。 (27)
	卒業研究	4通	2			6 7 8	6 5 4	3 5			
	小計(2科目)	—	4	0	0	6 7 8	6 5 4	3 5	1	0	
合計(137139科目)			44	182	0	6 7 8	7 6 5	3 5	2	0	兼 77 74 79 84

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
27	110	0	137		112		139	
				[]	[2]	[]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	神戸常盤大学短期大学部、神戸常盤大学附属 ときわ幼稚園と共用					
	校舎敷地	0㎡	18,435.26㎡	918.21㎡	19,353.47㎡						
	運動場用地	0㎡	6,267.00㎡	0㎡	6,267.00㎡						
	小 計	0㎡	24,702.26㎡	918.21㎡	25,620.47㎡						
	そ の 他	0㎡	4,459.83㎡	0㎡	4,459.83㎡						
	合 計	0㎡	29,162.09㎡	918.21㎡	30,080.30㎡						
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	神戸常盤大学短期大学部と 共用 新館523.26㎡(H24中) 既設建物の耐震改築工事に 伴い一時的に面積は減少す るが、竣工後は増加 (21,058.00㎡)(27)					
		0㎡ (0㎡)	19,971.00 20,425.80㎡ (19,902.54㎡)	0㎡ (0㎡)	19,971.00 20,425.80㎡ (19,902.54㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	神戸常盤大学短期大学部と 共用 教育環境を充実すべく既設 建物の講義室等を改修(26) 既設建物の耐震改築工事に 伴う減少(27)					
	15-1-2室	1-2-4室	16室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)						
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請学部全体 専任教員の追加による (27)					
	教育学部		19-1-8 室								
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用分 図書 18,528冊 [1,576冊] 学術雑誌 24冊 [1冊] 電子ジャーナル3 視聴覚資料 213点 [21点] 機械・器具5,724点			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル					点	点	点
		冊	種	[うち外国書]							
		15,496 [1,257] (15,496 [1,257])	108 [15] (75 [14])	1 [1] (1 [1])							
計	14,132 [260] (13,812 [250])	108 [15] (75 [14])	1 [1] (1 [1])	698 (27)	1,035 (759)	0 (0)					
(6) 図 書 館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	823.60㎡		138		130,948						
(7) 体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体				
	3,500.99㎡		なし								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には電子ジャーナル、データベースの設備費(運用コスト含む)を含む		
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	3,600千円	800千円	2,500千円			
		共同研究費等	3,000千円	3,000千円	設備購入費	17,200千円	14,760千円	13,500千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		1,330千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金等									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	神戸常盤大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	設年度	所在地	
保健科学部	年	人	年次人	人		倍				
医療検査学科	4	80	—	320	学士 (医療検査学)	1.19	平成20年度		兵庫県神戸市長田区大谷町2丁目6番2号	
看護学科	4	75	3年次5	310	学士 (看護学)	1.15	平成20年度			
大学の名称	神戸常盤大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	設年度	所在地	
口腔保健学科	3	70	—	210	短期大学士 (口腔保健)	1.15	平成20年度		兵庫県神戸市長田区大谷町2丁目6番2号	
看護学科通信制課程	2	250	—	500	短期大学士 (看護)	0.65	平成17年度			平成26年度入学生より入学定員変更(350→250)(26)

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 こども教育学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)(高)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)(高)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長・学科長)	後藤 晶子(63)(高)	平成24年4月	発達心理学A 発達心理学B※ 保育内容(人間関係) 教職実践演習(幼稚園・小学校) 保育実践演習 卒業研究						
専	教授	尾上 新太郎(68)(高)	平成24年4月	文学と人間 初期演習 国語 卒業研究						
専	教授	土戸 敏彦(65)(高)	平成25年4月	教職論※ 人間と教育 道徳教育の研究 特別活動の研究 現代こども教育論 卒業研究					道徳教育の理論と実践 特別活動の指導法	教職課程認定申請時の指導により 科目名を一部変更 平成24年7月変更書提出予定(24) 平成24年7月教員審査済(25)
兼任	講師	土戸 敏彦(64)	平成24年4月	教職論※						
専	教授	上月 素子(64)(高)	平成25年4月	キャリアプロデュース キャリアの基礎Ⅲ 基礎実習Ⅰ 基礎実習Ⅱ 保育原理 保育内容総論 保育内容(造形表現) 教職実践演習(幼稚園・小学校) 保育・教育内容研究C(こどもと造形) 保育・教育メソッドの探究 保育実践演習 卒業研究		上月 素子(66)	平成27年4月		生涯学習論	教育効果を配慮し担当科目を追加。 平成26年9月教員審査済(27)
兼任	講師	上月 素子(63)	平成24年4月	基礎実習Ⅰ 保育原理 保育内容総論						
専	教授	瀬川 和子(55)	平成24年4月	キャリアの基礎Ⅲ 教職実践演習(幼稚園・小学校) 音楽AⅠ 音楽AⅡ 音楽AⅢ 教科指導法(音楽) 保育・教育内容研究E(こどもと音楽) 保育・教育内容研究F(ピアノ実践奏法) 保育実践演習 卒業研究						
専	教授	藤本 由佳利(54)	平成24年4月	キャリアの基礎Ⅲ キャリアプロデュース 教職実践演習(幼稚園・小学校) 図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ 教科指導法(図画工作) 保育実践演習 卒業研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	井上 文雄 (62) (高)	平成24年4月	いのちのふしぎ 小学校基礎実習 小学校実習 課題別実習 保育・教育内容研究G (自然環境づくり)						
専	准教授	多田 琴子 (58)	平成24年4月	基礎実習Ⅰ 基礎実習Ⅱ 教職論※ 教育課程総論A 保育指導法 保育内容(環境) 教職実践演習(幼稚園・小学校) 幼稚園実習Ⅰ 幼稚園実習Ⅱ 課題別実習 保育実践演習 卒業研究						
専	准教授	笹井 隆邦 (52)	平成24年4月	生物と環境 理科 保育・教育内容研究G (自然環境づくり) 卒業研究						
専	准教授	牛頭 哲宏 (51)	平成25年4月	生活とことば 海外研修 小学校基礎実習 教職実践演習(幼稚園・小学校) 教科指導法(国語) 小学校実習 課題別実習 卒業研究		牛頭 哲宏 (52)	平成26年4月	初期演習 国語	教育効果を配慮し担当科目を追加。 平成25年1月教員審査済(25) 教育効果を配慮し担当科目を追加。 平成26年1月教員審査済(26)	
専	准教授	小崎 恭弘 (44)	平成25年4月	キャリアの基礎Ⅱ 基礎実習Ⅰ 基礎実習Ⅱ 児童福祉 社会的養護 社会福祉 相談援助 家庭支援論 施設実習指導Ⅰ 施設実習Ⅰ 施設実習指導Ⅱ 施設実習Ⅱ 保育実践演習 卒業研究	専	教授	橋本 好市 (46)	平成26年4月	キャリアの基礎Ⅱ 基礎実習Ⅰ 基礎実習Ⅱ 児童福祉 社会的養護 社会福祉 相談援助 家庭支援論 施設実習指導Ⅰ 施設実習Ⅰ 施設実習指導Ⅱ 施設実習Ⅱ 保育実践演習 卒業研究	自己都合によりH26.3.31付にて依願退職。後任については、平成26年1月教員審査済。(26)
兼任	講師	小崎 恭弘 (43)	平成24年4月	キャリアの基礎Ⅱ 基礎実習Ⅰ 児童福祉 社会的養護						
専	准教授	光成 研一郎 (41)	平成24年4月	いのちの理解※ 海外研修 キャリアプロデュース 教育原理 教育方法・技術論 教職実践演習(幼稚園・小学校) 幼稚園実習Ⅰ 幼稚園実習Ⅱ 課題別実習 保育実践演習 卒業研究						
専	准教授	出口 英樹 (38)	平成24年4月	海外研修 教育行政学 教職実践演習(幼稚園・小学校) 卒業研究	専	教授	大森 雅人 (50)	平成25年4月	海外研修 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ 教育と情報 教職実践演習(幼稚園・小学校) 保育実践演習 保育・教育内容研究H (科学するところ) 卒業研究	自己都合により就任辞退。後任は未定であるが、科目開設時(平成26年度)までにはAC教員審査にて補充予定。(24) 平成25年1月教員審査済(25)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	脇本 聡美 (44)	平成24年4月	英語コミュニケーションⅡ 英語コミュニケーションⅢ 英語教育論 卒業研究						
専	講師	柳原 利佳子 (43)	平成24年4月	こころの理解 教育心理学 保育の心理学※ 発達心理学B※ 教職実践演習(幼稚園・小学校) 保育実践演習 卒業研究						
専	講師	松尾 寛子 (37)	平成24年4月	基礎実習Ⅰ 基礎実習Ⅱ 乳児保育Ⅰ 障がい児の理解と援助Ⅰ 障がい児の理解と援助Ⅱ 保育所実習指導Ⅰ 保育所実習Ⅰ 保育所実習指導Ⅱ 保育所実習Ⅱ 課題別実習 保育実践演習 卒業研究						
専	助教	近藤 みづき (38)	平成24年4月	健康スポーツⅠ 健康スポーツⅡ 体育Ⅰ 体育Ⅱ 保育・教育内容研究D (こどもの運動学) 保育実践演習						
専	助教	戸川 晃子 (36)	平成25年4月	キャリアの基礎Ⅲ キャリアプロデュース 保育内容(リズム表現) 音楽AⅠ 音楽AⅡ 音楽AⅢ 保育・教育内容研究E (こどもと音楽) 保育・教育内容研究F (ピアノ実践奏法)						
兼任	講師	戸川 晃子 (35)	平成24年4月	音楽AⅠ						
					専	講師	國崎 大恩 (34)	平成27年4月	教職実践演習(幼稚園・小学校) 卒業研究	より充実した教育体制を整えるべく専任教員を追加。 平成26年9月教員審査済(27)
					専	講師	桐村 豪文 (31)	平成27年4月	教育行政学 教職実践演習(幼稚園・小学校) 卒業研究	より充実した教育体制を整えるべく専任教員を追加。 平成26年9月教員審査済(27)
兼任	学長教授	上田 國寛 (71)	平成25年9月	いのちの理解※						
兼任	学部長教授	足高 善彦 (74)	平成25年9月	いのちの理解※ 人体のふしぎ※	兼任	講師				平成24年3月31日付をもって本学を退職。同年4月より兼任教員として科目を担当。(24) 講師の都合により、平成27年3月31日をもって解職。(27)
兼任	教授	松田 正文 (72)	平成25年9月	いのちの理解※ 人体のふしぎ※	兼任	学部長 学科長 副学長 教授				平成24年4月より保健科学部長として就任し、科目を担当。(24) 平成25年4月より保健科学部長兼医療検査学科長として科目を担当。(25) 平成27年4月より副学長として科目を担当。(27)
兼任	教授	大野 仁 (63)	平成24年9月	国際文化比較	兼任	講師	児島 建次郎 (70)			講師の都合により担当者を変更。(24)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	野村 秀明(59)	平成25年9月	医療と文化 人体のふしぎ※						
兼任	教授	井本 しおん(58)	平成25年9月	人体のふしぎ※						
兼任	教授	永尾 暢夫(65)	平成25年9月	人体のふしぎ※						講師の都合により解嘱。(26)
兼任	教授	畑中 道代(61)	平成25年9月	人体のふしぎ※	兼任	講師				平成27年3月31日付をもって本学を退職。同年4月より兼任教員として科目を担当。(27)
兼任	准教授	澤田 浩秀(49)	平成25年9月	人体のふしぎ※						
兼任	講師	酒井 健雄(62)	平成25年9月	人体のふしぎ※						
兼任	講師	関 雅幸(48)	平成24年9月	生命と科学※ 情報処理Ⅱ						「情報処理Ⅱ」については、専任教員の大森雅人教授が単独で科目を担当することとなり、担当を外れる。(26)
兼任	助教	杉山 育代(55)	平成25年9月	人体のふしぎ※						
兼任	教授	松田 高志(70)	平成24年4月	キャリアの基礎Ⅰ	兼任	講師	内田 樹(64)	平成27年4月	キャリアの基礎Ⅰ	身体的事由により担当者を変更。(27)
兼任	教授	岩越 美恵(65)	平成27年9月	医療から見た特別支援			岩越 美恵(64)	平成26年4月	障害児の理解と援助Ⅰ	教育効果を高めるべく担当科目を追加。(26)
兼任	教授	森松 伸一(59)	平成25年9月	人体のふしぎ※						
兼任	講師	永島 聡(48)	平成24年9月	教育相談 生徒・進路指導論						
兼任	講師	野村 慶雄(68)	平成27年9月	こどもの歯と健康※						
兼任	講師	溝部 潤子(57)	平成27年9月	こどもの歯と健康※						一身上の都合により、平成27年3月31日をもって本学を退職。担当内容については他の科目担当者が担当。(27)
兼任	講師	玉村 由紀(61)	平成25年4月	こどもの保健Ⅱ	兼任	准教授	中田 康夫(47)	平成26年4月	こどもの保健Ⅱ※	教育効果を高めるべく担当者を変更・追加。(26) 講師の都合により、平成27年3月31日をもって解嘱。(27)
					兼任	講師	小島 光華(45)	平成26年4月	こどもの保健Ⅱ※	教育効果を高めるべく担当者を変更・追加。(26) 講師の都合により、平成27年3月31日をもって解嘱。(27)
					兼任	講師	江上 芳子(72)	平成27年4月	こどもの保健Ⅱ※	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
兼任	講師	御代出 三津子(58)	平成27年9月	こどもの歯と健康※						
兼任	講師	飯田 真理子(57)	平成24年4月	健康スポーツⅡ						身体的事由により、平成25年3月31日付をもって解嘱。(25)
兼任	講師	高松 邦彦(39)	平成24年4月	生命と科学※ 情報処理Ⅰ プレゼンテーション技法						「情報処理Ⅰ」については、専任教員の大森雅人教授が単独で科目を担当することとなり、担当を外れる。(26)
兼任	講師	澤田 美佐緒(55)	平成27年9月	こどもの歯と健康※						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	大平 光代(46)	平成24年4月	法学(日本国憲法)法と教育						「法学(日本国憲法)」については教育効果を高めるべく、担当者を変更。(25) 「法と教育」については講師の都合により、平成27年度は担当者を変更。(27)
兼任	講師	谷口 弘行(77)	平成27年9月	国際社会の理解			谷口 弘行(75)	平成25年4月	法学(日本国憲法)	教育効果を高めるべく担当科目を追加。(25)
					兼任	講師	佐野 光彦(51)	平成26年4月	法学(日本国憲法)	教育効果を高めるべく担当者を変更。(26)
							谷口 弘行(77)	平成27年4月	法と教育	教育効果を高めるべく担当科目を追加。(27)
兼任	講師	中村 かおり(41)	平成25年4月	地域福祉	兼任	講師	中村 かおり(42)	平成25年4月	施設実習指導Ⅱ	教育効果を高めるべく担当科目を追加。(26) 講師の都合により、平成27年4月より「地域福祉」のみ科目を担当。(27)
兼任	講師	清水 勲夫(62)	平成25年9月	野外あそび実践						
兼任	講師	Carol K. Dallos(53)	平成24年4月	英語コミュニケーションⅠ						
兼任	講師	金 千秋(61)	平成24年9月	多文化コミュニケーション						
兼任	講師	藍 環(78)	平成24年9月	中国語コミュニケーション	兼任	講師	佟 曉寧(60)	平成27年4月	中国語コミュニケーション	身体的事由により担当者を変更。(27)
兼任	講師	浅野 京子(67)	平成27年4月	手話コミュニケーション						
兼任	講師	細田 晴美(66)	平成24年4月	キャリアの基礎Ⅰ						
兼任	講師	古橋 右希(35)	平成24年4月	キャリアの基礎Ⅰ						
兼任	講師	樋上 純子(61)	平成26年4月	こどもの食と栄養						
兼任	講師	角田 信子(62)	平成24年4月	こどもの保健ⅠA こどもの保健ⅠB こどもと病気※						
兼任	講師	幅多 陽子(63)	平成24年9月	保育の心理学※	兼任	講師	田尻 美恵子(63)	平成27年4月	保育の心理学※	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
兼任	講師	白山 真知子(63)	平成25年9月	幼児理解 こどもとレジリエンス						
兼任	講師	小原 義子(69)	平成27年4月	保育相談支援	兼任	講師	明柴 聡史(32)	平成27年4月	保育相談支援	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
兼任	講師	西本 望(55)	平成26年4月	教育課程総論B						
兼任	講師	山本 弥栄子(38)	平成24年9月	保育内容(言葉)						
兼任	講師	竹本 幸子(72)	平成25年4月	保育内容(リズム表現) 保育・教育内容研究E(こどもと音楽)	兼任	講師	南 夏世(54)	平成26年4月	保育内容(リズム表現)	教育効果を高めるべく担当者を変更。(26)
					兼任	講師	山岸 徹(55)	平成26年4月	保育・教育内容研究E(こどもと音楽)	教育効果を高めるべく担当者を変更。(26)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	田邊 哲雄 (47)	平成27年4月	社会的養護内容	兼任	講師	明柴 聡史 (32)	平成27年4月	社会的養護内容	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
兼任	講師	河田 貴子 (68)	平成25年9月	乳児保育Ⅱ 保育所実習指導Ⅰ 保育所実習指導Ⅱ	兼任	講師	永井 久美子 (39)	平成27年4月	乳児保育Ⅱ 保育所実習指導Ⅰ 保育所実習指導Ⅱ	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
兼任	講師	榊原 契保 (39)	平成24年4月	音楽AⅠ 音楽AⅡ 音楽AⅢ						
兼任	講師	山崎 祥代 (34)	平成24年4月	音楽AⅠ 音楽AⅡ 音楽AⅢ						
兼任	講師	小石 みなみ (35)	平成24年4月	音楽AⅠ			木嶋 宏子 (54)	平成26年4月	音楽AⅠ 音楽AⅡ 音楽AⅢ	結婚・出産による本人からの申し出により、平成24年9月30日付をもって解雇したため、担当者を変更。(25) 教育効果を高めるべく担当科目を変更。(26)
兼任	講師	水澤 節子 (63)	平成24年4月	音楽BⅠ 音楽BⅡ 音楽BⅢ						
兼任	講師	清水 かをり (55)	平成24年4月	音楽BⅠ 音楽BⅡ 音楽BⅢ						
兼任	講師	市川 陽子 (26)	平成24年4月	図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ						
兼任	講師	三木 伸吾 (36)	平成26年4月	教科指導法(体育) 保育・教育内容研究D (こどもの運動学)						
兼任	講師	橋場 雅子 (67)	平成25年9月	家庭 教科指導法(家庭)	兼任	講師	島岡 敦子 (63)	平成27年4月	家庭 教科指導法(家庭)	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
兼任	講師	藤本 勇二 (51)	平成25年4月	生活 教科指導法(生活)	兼任	講師	藤池 安代 (66)	平成27年4月	生活 教科指導法(生活)	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
兼任	講師	増田 進司 (62)	平成25年9月	社会 教科指導法(社会)	兼任	講師	中島 卓三 (66)	平成25年10月	社会 教科指導法(社会)	増田氏が他大学の専任教員として就任し、科目を担当することが困難となったため、担当者を変更。(25)
兼任	講師	佐谷 章子 (64)	平成25年4月	算数 教科指導法(算数)						
兼任	講師	木岡 正雄 (63)	平成25年4月	体育Ⅰ 体育Ⅱ						
兼任	講師	井上 重義 (75)	平成26年4月	保育・教育内容研究A (おもちゃと文化)※ キャリアの基礎Ⅱ						
兼任	講師	尾崎 織女 (51)	平成26年4月	保育・教育内容研究A (おもちゃと文化)※ キャリアの基礎Ⅱ						
兼任	講師	古木 登紀子 (43)	平成26年9月	リトミックⅠ リトミックⅡ						
兼任	講師	栗原 真弓 (61)	平成27年4月	多文化教育論						
兼任	講師	野尻 紀恵 (50)	平成27年9月	児童虐待対応実践						
兼任	講師	芦田 悦子 (62)	平成26年9月	保育・教育内容研究B (おはなしの世界)						
兼任	講師	清流 祐昭 (54)	平成24年9月	キャリアの基礎Ⅱ						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	岩井 由佳子 (37)	平成24年9月	キャリアの基礎Ⅱ						
兼任	講師	小山 通子 (74)	平成24年9月	キャリアの基礎Ⅲ						
兼任	講師	荻野 尚子 (52)	平成25年4月	キャリアの基礎Ⅲ						
兼任	講師	西 修 (53)	平成25年4月	こどもの安全(コミュニケーション演習)						
兼任	講師	片山 喜章 (58)	平成24年9月	キャリアの基礎Ⅱ						
兼任	講師	森田 恵子 (54)	平成27年9月	こどもと病気※						
兼任	講師	関本 雅子 (66)	平成27年9月	いのちの理解※				平成27年4月		教育効果を高めるべく、平成27年4月より科目を担当。(27)
兼任	講師	Shiba Kumar Rai (58)	平成26年9月	海外研修						
兼任	講師	田村 壽秀 (69)	平成26年4月	教科指導法(理科)						
兼任	講師	富岡 宣之 (69)	平成25年9月	政治学						
兼任	講師	永都 軍三 (68)	平成25年9月	倫理学	兼任	講師	中野 康次郎 (48)	平成27年4月	倫理学	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
					兼任	講師	近藤 正子 (42)	平成25年9月	保育内容(健康)	課程認定申請結果に基づき担当者を変更。(24)
					兼任	講師	藤本 達男 (62)	平成24年4月	健康スポーツ科学Ⅱ	近藤助教の育児休業に伴い担当者を変更。(24) 近藤助教の育児休業要員であったが、同科目を担当していた兼任の飯田講師が身体的事由により平成25年3月31日付をもって解雇となったため、引き続き科目を担当。(25)
					兼任	講師	高岡 裕 (46)	平成24年4月	情報処理Ⅰ	教育効果を配慮し担当者を追加。(24) 平成25年1月教員審査結果に基づき、専門性のある教授1名(大森)が科目を担当することとなったため、平成25年3月31日付をもって解雇。(25)
					兼任	講師	大田 美香 (42)	平成24年4月	情報処理Ⅰ	教育効果を配慮し担当者を追加。(24) 平成25年1月教員審査結果に基づき、専門性のある教授1名(大森)が科目を担当することとなったため、平成25年3月31日付をもって解雇。(25)
					兼任	講師	菅野 亜紀 (40)	平成24年4月	情報処理Ⅰ	教育効果を配慮し担当者を追加。(24) 平成25年1月教員審査結果に基づき、専門性のある教授1名(大森)が科目を担当することとなったため、平成25年3月31日付をもって解雇。(25)
					兼任	講師	足立 了平 (59)	平成25年9月	人体のふしぎ※	教育効果を高めるべく担当者を追加。(25)
					兼任	講師	東末 真紀 (42)	平成25年4月	こどもの安全(コミュニケーション演習)	教育効果を高めるべく担当者を追加。(25)

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
					兼任	講師	寺澤 正敏 (35)	平成26年4月	こどもの安全(コミュニケーション演習)	教育効果を高めるべく担当者を追加。(26) 講師の都合により、平成27年3月31日をもって解職。(27)
					兼任	講師	藤内 恭子 (45)	平成26年4月	音楽A1	教育効果を高めるべく担当者を変更。(26)
					兼任	講師	山岸 千夏 (33)	平成27年4月	こどもの安全(コミュニケーション演習)	教育効果を高めるべく担当者を追加。(27)
					兼任	講師	松葉 祥一 (60)	平成27年4月	いのちの理解※	教育効果を高めるべく担当者を変更。(27)
					兼任	講師	改発 照美 (58)	平成27年4月	キャリアプロデュース	教育効果を高めるべく担当者を追加。(27)
					兼任	講師	林 芳樹 (64)	平成27年4月	生涯学習論	教育効果を高めるべく担当者を追加。(27)
					兼任	講師	宮田 英和 (59)	平成27年4月	生涯学習論	教育効果を高めるべく担当者を追加。(27)
					兼任	講師	小林 純子 (70)	平成27年4月	保育・教育メソッドの探究	教育効果を高めるべく担当者を追加。(27)
					兼任	講師	村上 郁子 (57)	平成27年4月	保育・教育メソッドの探究	教育効果を高めるべく担当者を追加。(27)
					兼任	講師	浅井 憲一 (56)	平成27年4月	法と教育	教育効果を高めるべく担当者を変更・追加。(27)
					兼任	講師	渡部 吉泰 (60)	平成27年4月	法と教育	教育効果を高めるべく担当者を変更・追加。(27)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
6	7	3	2	18	8	5	5		20	65	3	65	3
(6)	(7)	(3)	(2)	()	[2]	[Δ2]	[2]	[]	[2]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	出口 英樹	平成24年4月に就任予定であったが、自らが加害者となる刑事事件を起こしてしまった。本人とも慎重に協議した結果、本人からの強い申し出により就任辞退となった。後任は未定である。(24)
2	准教授	小崎 恭弘	他大学の専任教員として就任が決定したため。当初計画にはなかったため、本人と何度か協議を重ねたが、平成26年3月31日をもって依願退職するに至った。なお、後任については平成26年1月の教員審査結果に基づき、平成26年4月より橋本好市氏が教授として就任している。(26)
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成24年4月に就任予定であった出口英樹氏の件については、本学にとっても想定外の出来事であった。事件発覚後、本人とも何度か協議とした結果、就任を取り下げたいとの本人からの申し出があり、本学においても慎重に協議した結果、就任辞退を承認する結果となり、誠に遺憾である。なお、後任は未定であり、本件については既に文部科学省（大学設置室）には連絡済みであり、担当官より出口氏が担当するはずであった科目が開講される3年次（平成26年度）までに、AC教員審査にて専任教員を諮り補充されたい、との指導を受けている。また、現時点において出口氏の担当が予定されていた科目は3年次以降の開講科目であり、特に学生には周知せずとも教育には差し支えないものと判断している。(24)

平成25年4月より就任していた小崎恭弘准教授の依願退職の件については、本学にとって想定外のことであった。他大学への専任教員としての採用内定後、本人より大学に相談があり、何度か協議を重ねたが、他大学への就任に対する本人の意思は固く、遺憾ながら平成26年3月31日をもって依願退職するに至った。なお、本件については事実発覚後、速やかに文部科学省（大学設置室）に相談し、AC教員審査にて専任教員を諮り、後任補充されたいとの指導を受け、候補者の橋本好市氏を平成26年1月のAC教員審査に諮った。その結果、教授として「可」判定を、また小崎准教授が担当していた科目のすべてにおいて「可」判定を受け、平成26年4月1日より就任している。なお、学生には既に科目担当者が変更されることは周知しており、教育には差し支えないものと判断している。(26)

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未 履 行 事 項 に つ い て の 実 施 計 画
設 置 時 (平成23年10月)	<p>1. 本学部の教育理念及び教育目標として、「取得すべき資格として求められる知識・技能の修得のみならず、より高い専門性を修得し、かつ専門職として、卒業後も自らの専門性を高めていく態度を養成する」等の高い理念を掲げていることから、その理念が確実に達成されるよう教育課程の充実に努めるとともに、その教育課程を不断に検証すること。</p> <p>2. 教員の補充を必要とされた3授業科目については、科目開設時までに教員を配置すること。専任教員の配置を必要とされた2授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p>	留意事項	<p>(平成24年度)</p> <p>1. については本年度、スタートしたばかりであるため、経年的に検証していく必要があると考える。学内においてはこの留意事項を真摯に受け止め、当該学科は勿論のこと、学内AC委員会においてもコンプライアンスを高め、不断に検証していくことを共通認識として持っている。</p> <p>2. については、専任教員の業績追加、及び担当教員の手配について検討を始めているところであり、科目開設時までに教員を配置したい。</p> <p>(平成25年度)</p> <p>1. については、経年的に検証ならびに充実を図る姿勢が必要と認識している。平成24年度に取り組んだ内容としては以下の3点である。</p> <p>①1年目である平成24年度の開講科目については、実施内容、運用形態、教育効果を振り返り、次年度からの運用について学科会議の中で検討している。</p> <p>②就任予定であった専任教員の退職を受けて補充として採用をAC委員会にて認められた教員は、「専門性を高める態度の養成にかかわる教育課程の充実」を研究テーマとしており、カリキュラムの検証をより確かなものにしていくことができると考える。</p> <p>③上記採用教員の専門性を生かした科目、「教育と情報」「保育・教育内容研究(科学するところ)」を新設することにより、教育課程の充実を図った。</p> <p>2. については、平成24年度はより効果的な教員補充について文科省に赴き相談させていただいた。</p> <p>(平成25年度)</p> <p>左記を受けて、科目開設時までにカリキュラムの一層の充実と適切な教員補充を行いたい。</p> <p>(平成26年度)</p> <p>教育課程が3年次まで展開することを受け、充実・改善を視野に入れてカリキュラムを検討していく所存である。</p> <p>(平成27年度)</p> <p>平成25年度より学科内に設置している学科将来構想委員会を中心に教育課程の検証を続けており、改善並びに一層の充実を図っている。</p>

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
		留意事項	<p>(26年度)</p> <p>1. については、経年的に検証並びに充実を図る姿勢が必要という認識は変わらない。 平成25年度は2年目となり、開講科目が増えることを受けて実施内容、履修状況、教育効果等を振り返り、新年度の前にブレ履修ガイダンスなどを実施することなど含め、学科会議で検討している。</p> <p>2. については、開設までに補充が必要とされた科目担当者を教員公募により採用を決定している(平成27年度採用)。そのうち1名は教員養成カリキュラムにかかわる研究業績を持つ者である。 また、保留の1科目について、担当者の業績の補充に努めた。</p> <p>(平成27年度)</p> <p>1. については、完成年度を迎え、平成25年度より学科内に設置している学科将来構想委員会を中心として教育課程の検証を行い、改善並と充実に努める。</p> <p>2. について、保留の1科目は専任教員の業績追加により、平成26年度AC教員審査において「可」判定を受けた。これにより、専任教員を必要とする科目すべてに専任教員を配置することができた。</p>	

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>大学独自の資格として「こども安全サポーター」を設けているのであれば、学生や受験生が民間資格と誤解しないよう、学生募集等において適切な広報に努めることが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>(24年度) 「こども安全サポーター」については、認可後に開始した学生募集の段階より、本学独自の資格であることを明確に伝えており、今後も統一した見解で誤解のないよう広報に努める。</p> <p>(25年度) その他の意見については、受験生に対しては、大学案内その他で「本学独自資格」を明記するとともに、オープンキャンパスに訪れた受験生に対して周知を図っている。 また、平成24年度入学生に対しては履修ガイダンスで諸資格の説明をする際に周知を図っている。</p> <p>(平成26年度) その他の意見については、これまで同様、学内外に誤解のないよう周知を図るほか、本学科で取得できる資格について学生便覧の掲載様式を検討した。</p> <p>(平成27年度) その他の意見については、これまで同様、学内外に誤解のないよう大学案内、オープンキャンパス、あるいはホームページ等にて受験生に周知を図っている。また、入学生に対しては履修ガイダンスにて誤解のないよう説明に努める。</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学部 こども教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変 更 内 容 ・ 状 況 ， 今 後 の 見 通 し な ど
<p>該 当 な し</p>	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p>	
<p>a 委員会の設置状況</p>	
<p>規程を添付（添付資料）</p>	
<p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p>	
<p><平成23年度実績></p>	
<p>第1回FD委員会（平成23年4月18日）</p>	<p>第6回FD委員会（平成23年9月12日）</p>
<p>第2回FD委員会（平成23年5月23日）</p>	<p>第7回FD委員会（平成23年11月21日）</p>
<p>第3回FD委員会（平成23年6月27日）</p>	<p>第8回FD委員会（平成24年1月23日）</p>
<p>第4回FD委員会（平成23年7月25日）</p>	<p>第9回FD委員会（平成24年2月28日）</p>
<p>第5回FD委員会（平成23年8月22日）</p>	<p>第10回FD委員会（平成24年3月26日）</p>
<p><平成24年度実績></p>	
<p>第1回FD委員会（平成24年4月19日）</p>	<p>第7回FD委員会（平成24年11月19日）</p>
<p>第2回FD委員会（平成24年5月31日）</p>	<p>第8回FD委員会（平成24年12月19日）</p>
<p>第3回FD委員会（平成24年6月14日）</p>	<p>第9回FD委員会（平成25年1月28日）</p>
<p>第4回FD委員会（平成24年7月12日）</p>	<p>第10回FD委員会（平成25年2月19日）</p>
<p>第5回FD委員会（平成24年9月4日）</p>	<p>第11回FD委員会（平成25年3月26日）</p>
<p>第6回FD委員会（平成24年10月15日）</p>	
<p><平成25年度実績></p>	
<p>第1回FD委員会（平成25年4月22日）</p>	<p>第6回FD委員会（平成25年9月5日）</p>
<p>第2回FD委員会（平成25年5月20日）</p>	<p>第7回FD委員会（平成25年10月21日）</p>
<p>第3回FD委員会（平成25年6月17日）</p>	<p>第8回FD委員会（平成25年12月17日）</p>
<p>第4回FD委員会（平成25年7月22日）</p>	<p>第9回FD委員会（平成26年2月10日）</p>
<p>第5回FD委員会（平成25年7月30日）</p>	<p>第10回FD委員会（平成26年3月10日）</p>
<p><平成26年度実績></p>	
<p>第1回FD委員会（平成26年5月2日）</p>	<p>第6回FD委員会（平成26年10月27日）</p>
<p>第2回FD委員会（平成26年6月2日）</p>	<p>第7回FD委員会（平成26年12月8日）</p>
<p>第3回FD委員会（平成26年7月7日）</p>	<p>第8回FD委員会（平成27年2月16日）</p>
<p>第4回FD委員会（平成26年8月4日）</p>	<p>第9回FD委員会（平成27年3月2日）</p>
<p>第5回FD委員会（平成26年9月5日）</p>	

c 委員会の審議事項等

<平成23年度実績>

- 第1回FD委員会議題 ①平成23年度の年間活動計画について ②FD委員会の運営について
- 第2回FD委員会議題 ①平成23年度の年間活動計画について ②関西地区FD連絡協議会第4回総会について
- 第3回FD委員会議題 ①講演会（全学）の企画（案）について ②第1回FD委員会で学長より提案された内容について
- 第4回FD委員会議題 ①講演会（全学）の最終確認について ②公開授業について
- 第5回FD委員会議題 ①授業公開について ②講演会（全学）のアンケート集計中間結果について
- 第6回FD委員会議題 ①公開授業について ②講演会（全学）のアンケート集計結果について
- 第7回FD委員会議題 ①公開授業について ②学科単位で行うFD活動の進捗状況について
- ③関西地区FD連絡協議会主催の研修会について
- 第8回FD委員会議題 ①関西地区FD連絡協議会関連の研修会について
- ②関西地区FD連絡協議会第5回総会FD活動報告会ポスター発表について
- ③平成24年度FD活動年間計画について
- 第9回FD委員会議題 ①FD活動情報交換会の計画について（最終確認） ②平成24年度の年間活動計画について（案）について
- ③平成24年度新入教職員研修
- 第10回FD委員会議題 ①FD活動情報交換会実施後アンケート結果について ②平成24年度の年間活動計画について
- ③平成24年度新入教職員研修役割分担について
- ④関西地区FD連絡協議会第5回総会FD報告会ポスター発表の準備について
- ⑤関西地区FD連絡協議会「大学・短期大学部一括取り扱いに係る手続き」完了について
- ⑥平成23年度FD委員会年間活動総括

<平成24年度実績>

- 第1回FD委員会議題 ①平成24年度の年間活動計画について ②委員会開催日の定例化について
- 第2回FD委員会議題 ①平成24年度の年間活動計画について ②関西地区FD連絡協議会第5回総会について
- 第3回FD委員会議題 ①全学研修会企画案について
- 第4回FD委員会議題 ①講演会企画の進捗状況について ②研修会（全学）の日程変更について
- 第5回FD委員会議題 ①FD研修会（講演）アンケート結果について ②公開授業活性化に向けた取り組み（案）について
- 第6回FD委員会議題 ①研修会（全学）企画案について ②公開授業活性化に向けた取り組みについて（状況報告含む）
- 第7回FD委員会議題 ①研修会（全学）企画案について ②公開授業参加者状況
- 第8回FD委員会議題 ①研修会（全学）企画案について ②公開授業参加者状況
- 第9回FD委員会議題 ①研修会（全学）企画案について ②公開授業参加者状況
- 第10回FD委員会議題 ①研修会（全学）企画案について ②平成25年度FD活動について ③公開授業参加者状況
- 第11回FD委員会議題 ①研修会（全学）の評価について ②平成25年度のFD活動について ③公開授業参加者状況
- ④関西地区FD連絡協議会幹事行継続

<平成25年度実績>

- 第1回FD委員会議題 ①公開授業について ②関西地区FD連絡協議会総会の開催について
- ③関西大学での研修会（ライティング・教養教育について） ④担当部会について
- ⑤平成26年度の方針について
- 第2回FD委員会議題 ①委員の役割分担 ②全学研修の方針の確認 ③公開授業について
- 第3回FD委員会議題 ①全学FD研修会の企画について ②公開授業活性化に向けた取り組みについて
- 第4回FD委員会議題 ①学術フォーラムについて ②全学FD研修会の企画について ③KTU活動の説明とFDとの連携について
- ④公開授業活性化に向けた取り組みについて
- 第5回FD委員会議題 ①『神戸常盤学術フォーラム』について ②公開授業について
- 第6回FD委員会議題 ①神戸常盤学術フォーラムにおけるFD企画について ②公開授業に関する書式変更について
- 第7回FD委員会議題 ①神戸常盤フォーラムにおけるFD企画の評価 ②今後のFD委員会の活動
- 第8回FD委員会議題 ①今後のFD委員会の活動の一部見直し ②FD研修への出席者からの報告 ③公開授業参加者状況
- 第9回FD委員会議題 ①全学FD研修会（案） ②学外FD研修会への参加計画の確認 ③学外FD研修会出席者からの報告
- ④公開授業参加者状況
- 第10回FD委員会議題 ①全学FD研修会「アクティブラーニング実践法」について ②平成25年度FD委員会活動総括
- ③学外FD研修会出席者からの報告 ④公開授業参加者状況

<平成26年度実績>

- 第1回FD委員会議題 ①今年度の活動方針と委員会運営等について ②関西FD連絡協議会について
- 第2回FD委員会議題 ①FD研修後の参加者からの評価内容の検討について
②平成26年度FD研修会のテーマと日程の詳細の決定について
③関西地区FD連絡協議会総会について（報告）
- 第3回FD委員会議題 ①平成26年度第1回FD研修会について ②平成26年度第2回FD研修会について ③公開授業について（報告）
- 第4回FD委員会議題 ①平成26年度第1回FD研修会について（振り返り）
②平成26年度第2回FD研修会運営および担当者について
- 第5回FD委員会議題 ①平成26年度第2回FD研修会について
- 第6回FD委員会議題 ①平成26年度第1回FD研修会評価について ②平成26年度第2回FD研修会評価について
③認証評価現地調査について ④新しい教育・学修ツールの導入の情報について
- 第7回FD委員会議題 ①平成26年度第2回FD研修会評価について ②認証評価ヒアリングについて ③公開授業の促進について
③次年度の進め方について
- 第8回FD委員会議題 ①平成26年度FD活動の総括 ②関西地区FD連絡協議会報告 ③平成27年度活動方針について
- 第9回FD委員会議題 ①公開授業について ②平成27年度活動方針について
③大学コンソーシアムひょうご神戸について（報告）

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 全教職員のための研修会（FD、SD）
- ・ 新任教員のための研修会
- ・ 自己点検・評価委員会との連携による授業評価等のPDCA

b 実施方法

- ・ 年5～6回、FD研修会を開催予定
- ・ 学内及び学外有識者を迎えての研修会等を開催
 - 平成23年度：2回
 - 平成24年度：4回
 - 平成25年度：3回
 - 平成26年度：2回
- ・ 学外において開催されるFDの研究会等へのFD委員の参加
（関西地区FD連絡協議会、大学コンソーシアムひょうご神戸におけるFD研修等）

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<平成23年度実績>

【学内FD研修】

- ・ 新規採用者対象研修会
内 容：①神戸常盤大学の歴史（建学の精神と教育理念）
②本学教職員として求められているもの ③事務局各部署について ④教学課ガイダンス
⑤研究協力課ガイダンス（平成23年4月1日）
- ・ 学科別FD活動
内 容：「医療検査学科：臨床検査技師学校としての指定校化に向けた取り組み」
「看護学科：各実習内容の整合性および接続性の検討」
「口腔保健学科：口腔保健学科のカリキュラム検討」
「幼児教育学科：教育学部子ども教育学科設置に向けたカリキュラム構築」
「看護学科通信制課程：カリキュラムマップの作成等による科目内容の整合性および接続性の検討」
テーマ：「FD活動情報交換会～各学科での取り組み～」
発表者：医療検査学科：酒井健雄、看護学科：黒野理佐子、口腔保健学科：溝部潤子、幼児教育学科：後藤晶子
看護学科通信制課程：西出順子（平成24年3月15日）

【学内FD講習会】

- ・ テーマ：専門職教育における書く力考える力 ー豊かで深く、意味のある学びとはー
講師：出口英樹（平成23年7月28日）

【学外FD研修】

- ・ 関西地区FD連絡協議会幹事会（平成23年4月27日） 参加
- ・ 関西地区FD連絡協議会第4回総会およびFD報告会（平成23年5月21日） 参加
- ・ 第8回関西地区FD連絡協議会主催ワークショップ「思考し表現する学生を育てるIV～ライティング指導の方法～」
（平成23年12月17日） 参加

<平成24年度実績>

【学内FD研修】

- ・ 新任者対象研修会 内容：①建学の精神と教育理念 ②本学教職員として求められているもの
③事務局各部署について ④教務課ガイダンス ⑤研究協力課ガイダンス (平成24年4月3日)

・ FD研修会Ⅱ (全学)

- テーマ：「主体的に学習し表現する学生あるいは専門職者育成に向けた区ループ熟議」
 - 目標：学科内教員の教育観を理解し合うとともに、学科別FD活動の課題を明確にする。
 - 方法：各学科ごとに4～5名／グループを複数編成し、それぞれのグループで「学生の自律的な修学態度の育成」を目指す際、学生が抱える課題とその課題解決策について検討した。また、検討内容については模造紙に記録し、それを会場に掲示してポスターセッションを行った。
- (平成25年3月22日)

【学外講師を招いたFD研修会】

- ・ テーマ：「カリキュラム評価」
講師：小川勤 (山口大学大学教育センター)
内容：講演とグループワーク (平成24年8月3日)

- ・ テーマ：「これからの大学に求められること」
講師：石橋晶 (兵庫県教育委員会事務局社会教育課長)
内容：講演 (平成24年12月15日)

【学外FD研修】

- ・ 関西地区FD連絡協議会幹事会 (平成24年4月20日、京都大学) 参加
- ・ 関西地区FD連絡協議会第5回総会、FD活動報告会2012 (平成24年5月19日、京都大学) 参加およびポスター発表「教育改善を目指す全学的なFD活動ーカリキュラムと科目内容の整合性および科目間の接続性の検討ー」
- ・ 関西地区FD連絡協議会ニースレター第9号の依頼原稿執筆 「神戸常盤大学におけるFD活動の現状と課題」
- ・ 関西地区FD連絡協議会幹事会 (平成25年2月20日、京都大学) 参加

<平成25年度実績>

【学内FD研修】

- ・ 新任者対象研修会 内容：①建学の精神と教育理念 ②本学教職員として求められているもの
③事務局各部署について ④教務課ガイダンス ⑤研究協力課ガイダンス (平成25年4月2日、3日)

・ FD研修会Ⅱ (全学)

- テーマ：「主体的に学ぶ学生について考えるーアクティブラーニングの視点からー」
 - 講師：大森雅人 (教育学部こども教育学科 教授)
 - 目標：教育実践例をとおしてアクティブラーニングを考える
 - 方法：「学生の現状 (全国規模の調査結果より)」「アクティブラーニングとは?」「どのようにアクティブラーニングを導入するか」について講演
- (平成25年9月21日)

【学外講師を招いたFD研修会】

- ・ テーマ：ユニバーシティ・ディベロップメント (FD/SD)
<内容>
第1部 講演：「私学振興上の諸情勢と当面する重要課題」
講師：小出秀文 (日本私立大学協会 事務局長)
- 第2部 セッション：「特色ある大学として勝ち残っていくためには」
パネリスト：小出秀文、上田國寛 (学長)、中村忠司 (法人事務局長)
ファシリテーター：光成研一郎 (平成25年12月14日)

・ FD研修会Ⅲ (全学)

- テーマ：「アクティブラーニング実践法」
- 目標：教育実践例をとおしてアクティブラーニングを考える
- 内容：講演と実技 (平成26年3月24日)

【学外FD研修】

- ・ 関西地区FD連絡協議会幹事会 (平成25年4月15日、京都大学) 参加
- ・ 関西地区FD連絡協議会第6回総会、FD活動報告会2013 (平成25年5月18日、京都大学) 参加およびポスター発表のピアレビュー
- ・ 関西地区FD連絡協議会幹事会 (平成26年2月20日、京都大学) 参加

<平成26年度実績>

【学内FD研修】

- ・ 新任者対象研修会 内容：①建学の精神と教育理念 ②本学教職員として求められているもの
③事務局各部署について ④教務課ガイダンス ⑤研究協力課ガイダンス (平成26年4月2日, 3日)

- ・ 第1回FD研修会 シンポジウム (全学)
テーマ：「教職員の能力開発を目指して一神戸常盤大学・神戸常盤大学短期大学部の過去・現在・未来、センター・機構はその機能を果たしつつあるか」
演 者：シンポジスト 足立了平 (KTU大学教育研究開発センター長)
大森雅人 (地域交流センター長)
野村秀明 (国際交流センター長)
柳 敏晴 (教育イノベーション機構長)
コーディネーター 光成研一郎 (学長室長)
総 括 上田國寛 (学長)
(平成26年7月26日)

- ・ 第2回FD研修会 (全学)
テーマ：「大学教員として教育と研究のよい循環を目指す意義」
講 師：上田國寛 (学長)
目 標：大学教職員の皆様が果たすべき役割を確かめる機会になるとともに、講演の内容を受け、各個人さらには各学科で教育、研究活動の好循環を生む取り組みについての検討が進むことを目標とする。
内 容：講演
(平成26年9月20日)

【学外FD研修】

- ・ 関西地区FD連絡協議会第7回総会、FD活動報告会2014 (平成26年5月17日、京都大学) 参加およびポスター発表のピアレビュー
- ・ 関西地区FD連絡協議会勉強会 (平成26年12月20日、京都大学)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

自己点検・評価委員会と連携し、平成23年度より新評価システムの導入を検討中。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

毎年実施。平成24年度より原則として全科目を対象とし、授業の最終回時に実施。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

学生に対しては前期分と後期分を合わせ、集計したものを「学生へのメッセージ」のデータの一つとして取りまとめ、毎年2月下旬頃に事務局・図書館等に据え置き、情報公開している。また、教員に対しては集計結果を教員各人にフィードバックするとともに、年次報告書として取りまとめ、全教職員に配付するなど、情報公開を行っている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育学部が開設されて4年目（完成年度）となるが、教育理念・教育目標については計画どおり履行されている。平成27年度については、保幼小それぞれの資格取得、並びに保育士・教員を目指す学生84名を受け入れることができた。1年次のカリキュラム内外で、実践力の基礎に繋がる体験や基本理論を修得させるとともに、人としての基盤の強化、及び社会との連携力の育成を効果的にスタートさせることができたと受け止めている。また、平成25年4月より就任していた専任教員の自己都合による依願退職は想定外であったが、担当科目のすべてをカバーすることは勿論のこと、カリキュラムの一層の充実に繋がる、力量のある専任教員（講師）2名が本年4月より就任したことにより、より充実した教員編成となった。専任補充の必要な4年次科目については平成26年度AC教員審査の結果、専任教員を補充することができた。

今後も付されている留意事項を踏まえ、学内に設置している学内AC委員会を中心として学内コンプライアンスを高め、設置計画の確実な履行を図ることができるよう、引き続き検証していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・大学としての自己点検・評価報告書（年次報告書）の公表については本年5月中旬頃を予定。

b 公表方法

・自己点検・評価報告書（年次報告書）を刊行するとともに、ホームページにて公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年10月に日本高等教育評価機構の機関別認証評価を受審した結果、「適合」判定を受けた。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(年 月 日)

神戸常盤大学・神戸常盤大学短期大学部 FD 委員会規程

(目 的)

第 1 条 この規程は、神戸常盤大学・神戸常盤大学短期大学部の FD (Faculty Development) 活動を目的として設置する神戸常盤大学・神戸常盤大学短期大学部 FD 委員会（以下「本委員会」という）について定めるものとする。

(定 義)

第 2 条 本学における FD 活動とは、教育方法の改善と向上および研究能力の向上を目的として、組織的に取り組む全学的な活動および各学科等の活動を指す。

(任務・活動)

第 3 条 本委員会は、FD 活動を円滑に実施するため、次の事項を検討、立案、実行する。

- (1) 教員の教育能力の向上に関する事
- (2) 授業内容および授業技法の改善に関する事
- (3) 教材の作成支援に関する事
- (4) 教員の研究能力の向上に関する事
- (5) 全学的な FD 研修に関する事
- (6) 各学科等で個別に実施する FD 関連の企画等への賛助に関する事
- (7) FD に必要な予算に関する事
- (8) FD 活動の年次報告に関する事
- (9) その他、FD 活動に関する事

(構成・任期)

第 4 条 本委員会は次の委員をもって構成する。

- (1) 学長
- (2) 自己点検・評価委員長
- (3) 教務委員長
- (4) 各学科から選出された教員
- (5) 法人本部長、事務局長
- (6) 学長が専任教職員から任命した者

2 委員会に、委員長及び副委員長をおく。

3 委員長及び副委員長は学長が委嘱する。

4 委員の任期は、1 年とする。ただし、再任を妨げない。

5 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議・運営)

第 5 条 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

2 副委員長は、委員長が欠けたとき又は委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

- 3 本委員会は、原則として月1回開催する。なお、委員長が必要と認めたときは、臨時に委員会を招集することができる。
- 4 本委員会は、委員の過半数の出席をもって成立し、出席委員の合意に基づき運営するものとする。
- 5 委員長が必要と認めたときは、本学教職員の出席を求め、意見を聴くことができる。
(事務の所管)

第6条 本委員会の事務は、法人本部企画調整課及び研究協力課が所管する。

(改 廃)

第7条 この規程の改廃は、教授会の議を経て学長が決定する。

(附 則)

この規程は、平成20年4月1日より施行する。

この規程は、平成23年4月1日より施行する。

この規程は、平成26年4月1日より施行する。